

令和6年12月12日

◆鈴木ひでし委員

私は、教育委員会について今日はお話しさせていただこうと思います。なので、まず45ページ、中途退学者についてちょっと聞かせてください。

私は心配していることがありまして、既に御存じのとおり、テレビ等々で最近、学校名は申し上げませんが、大学だったり、高校の進学率がかなり高くなつたと言って、有名なタレントさんを使いながら、すごい学校ですよとやっている。通信制の学校だと。

資料の中に中途退学者について上昇していると。この中身は分かる、どれくらいなのか。中途退学者の概略は、どのような理由なのか。

◎学校支援課長

中途退学には幾つか理由があるんですけども、まず学校・学業不適應、それから学業不振、そういったものが多く、さらに進路変更等もございます。

◆鈴木ひでし委員

進路変更ってどんな意味ですか。

◎学校支援課長

進路変更は、学校を変える、ほかの学校に転学する、やめてから転学する、先ほど委員もおっしゃっていたような私立の広域通信等に転学するというケースであったりとか、あるいは学校をやめて、あとは就職をするとか、そういうふうな形で学校での学校活動を継続できなくなったという状況です。

◆鈴木ひでし委員

あなたは今、数字を持ってないからあれだけど、文科省だと不適應が約32.5%、進路変更は18.2%です。2割だよ。私、すごく心配しているの。例えばですよ、ある番組を私、見ていて、自由に学べる、また自由に時間割がつくれる、そういう中で、中には進学というふうなことで、高校にも行かなくても、要するに大学受験というのを自分のカリキュラムの中で持っていけるというようなことが出てきたら大変なことになりますよ、これから先。

私が教育委員会にお願いしたいことは、この分析しっかりしてやってくださいな。まして、マスメディアでああいうようなね、私、決して悪いとは言っていないんですよ。そういうことが今までなかったわけでしょう、社会の中では。メディアでそんなようなことが宣伝されて、どこどこ大学にはこれぐらい入りましたよみたいなことはなかったわけだ。それが流れていって、それもそれなりのタレントさんがすごいですねというようなことをやるようなことというのが、すごく教育の今後というのは大きく変わっていくのではないかとすごく私は心配していて、単純に学校生活の目的や意義を見いだせなくなった生徒が増加したという簡単な文章で書いてあるけど、そうじゃなくて、社会の中の大きな変化

を教育委員会が見落としているのではないかとすごく心配しているわけ、この文章を見ただけで。

普通、進路変更って、学校に合わなかったからどこどこに行くんじゃないで、自分の要するに目的に向かって、学校とか、進路を変えていけるというような時代が来たということについて目を覚ましておかないと、本当に大変な時代が来るんだろと私は思っていたんです。これはきっと法的にも悪いことじゃないでしょうから。だけど、学校現場というのは、公立と私学、私学も公立もそうですけど、大きく目まぐるしく変わっているということを一つ考えていただきたいという思いで、中途退学者についてちょっと心配したということで、お願いしたいというふうに思います。

さて、資料を端から見せていただきました。見せていただいた中で、一つ、はじめの問題についてですけど、認知件数がすごく多くなりましたよと。この中で42ページの中にある暴力行為について、これを見ていると小学校で約7割近く、小学校で7割が暴力行為というけど、暴力行為という言葉はある意味では器物破損だ、また教師に対する、また生徒間とかってあるんだろけど、万々が一この暴力行為が行われた場合、どういようなシステムになっているの、これ今、教育委員会では。現場で起こりました、そこでどういような対応すべきだというふうに教師の方にお話しされていらっしゃるのですか。

◎子ども教育支援課長

各学校において暴力行為が発生したときの対応でございますけれども、これにつきましては、まず暴力を振るったほう、また振るわれたほうのそれぞれの安全を確保するために、まず分けます。そして、まず暴力を振るわれたほうの安全・安心を確保します。そして、暴力を振るったほうに対して、切り離して、それぞれに事情をしっかりと教員が主に聞きます。

ただ、そうした中で、暴力を振るうということについては絶対あってはならないということで毅然とした指導と併せて、暴力行為を行った本人についても、その本人がいろいろな課題であるとか、または背景を背負って、暴力行為を行ってしまった可能性がございますので、その本人の課題であるとか、背景をしっかりと教員、またスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等と連携して、背景を把握した上で指導と支援をしっかりと合わせて行っております。

また、暴力行為を受けた側については、その子の心のケアをしっかりと行いながら、家庭とも連携して支援するとともに、暴力行為を行ったほう、また暴力行為を受けたほうの関係をまた修復するための指導、また支援を継続的に行っていく、そういうようなことを各学校で行っておりますし、それについて県教育委員会としても、そのようにするように伝えています。

◆鈴木ひでし委員

それは立派な答弁だけど、現場も、暴力といたって、大から小まであるわけでしょう。小という言い方しちゃいけないな。万が一警察沙汰になる場合だって当然あるんですけど、警察沙汰になった事件はどれくらいあるの。

◎支援部長

委員お話しのとおり、警察沙汰になるようなものもあるのですが、小学生の暴力がとても多いという中では、やはり子供たちが衝動的な行動をしてしまうとか、自分の感情を言葉にできないという、そういうケースが非常に多くて、小学生の暴力行為というのはいじめと連動して、数が多いというふうになっています。ですので、そういった言葉にできないことをきちんと言葉にしていけるような指導も大切にしています。

◎子ども教育支援課長

令和5年度、暴力行為を行った児童・生徒への対応としまして、警察等の刑事司法機関等との連携をした件数でございますけれども、小・中・高校合わせて209件となっております。

◆鈴木ひでし委員

それはどういうふうに警察沙汰になって、その結果はどのようなになるの。

◎子ども教育支援課長

先ほど委員おっしゃっていただいたように、暴力行為の状況にもよろうかとは思いますが、警察に相談して、その後、その子の支援という形で、警察の関係機関、警察の中の少年相談保護センター等と連携しながら継続的に支援して、その子の課題に対して、家庭も含めてアプローチをするというケースもございますし、または犯罪として取り扱われるべきものについては、被害届等を基に警察のほうで捜査等が行われるというふうに認識をしています。

◆鈴木ひでし委員

私は何をここで言いたいのかというとな、これだけ若年化してきた、今、部長は自分の気持ちをうまく表現できない衝動だと言うけど、実際に私もいろんな教員の方とお話しするけど、担任制という中でもってありますよね、小学校で。中学、高校とは違ってさ。その中で、小学校の教員の成り手がいらっしゃらないという大きな問題に直面しているのではないかと思ったの、この問題が。

教育委員会からすれば、そういう今、課長みたいな優秀な答弁をここでやるけど、現場の先生方からしたら、それこそ年端もないお子さんが暴力、ひょっとしたら失礼ですけど、いろんな要因がこんなものだけじゃないですよ、絶対に。それがひいては今、若年化しているでしょう、闇バイトなんかにしても、みんな。ここをしっかりとたかないと、たたかないって変な意味じゃないですよ、勘違いされたら困るけど、ここをしっかりと対応していかないと、一つ、私は担任の担任制の問題という大きな問題があるんじゃないのかと。そこに周りにきちんとしたグループ化された何かそういう、例えばそういう暴力事件が起こった先生方を守るグループみたいなものや、またそういうチーム化されたものがあってほしいなと。

そこから逆に管理職の方々がきちんと警察の投入等々というのを考えていかないと、私、ある意味じゃ神奈川県だけでない、本当に教育の大きな大きな問題

でないのかと。今、闇バイト等々で中学生がこの前もああいうような形で出てきたり、それこそ年はまだ若い子がいきなり殺人の事件に関わったりとかという中に、この問題というのはしっかりもう一度、また今日は常任でないから、そこから先は求めませんが、しっかりとした確立をお願いしたいというふうに思います。

もう一つは、資料を拝見していて、長期欠席とか不登校の方がすごくいっぱいいらっしゃる。不登校、先行会派の方々もいろいろお聞きになっている。だけど、私は、この中でちょっと一つお聞きしたかったのは、一つ一つかながわ子どもサポートドックとあなた方が盛んにさっきから言っている。かながわ子どもサポートドックというのは、30 市町村に設置しているのかどうか知らないけど、現実には政令市を除いた 30 市町村の中でどれくらい現実には動いているのですか。

◎子ども教育支援課長

県域 30 市町村の中で、サポートドックにつきましては、全ての市町村で取り組んでいただいているというふうに認識しております。ただ、各学校においては、その状況であるとか、また子供の発達段階等もございますので、取組の仕方については様々でもあると認識しております。

ただ、県教育委員会としましては、市町村立小中学校におけるかながわ子どもサポートドックのさらなる推進、促進に向けまして、昨年度からスクールカウンセラー、またスクールソーシャルワーカー等を大幅に拡充して、各市町村教育委員会、また各市町村立学校の取組を支援しているところでございます。

◆鈴木ひでし委員

具体的にはどのくらいの数やったの。

◎子ども教育支援課長

昨年度からスタートしましたかながわ子どもサポートドックでございますけれども、実際、昨年度のスクールカウンセラーの対応件数につきましては、前年度よりも 9,000 件増えまして約 9 万件となっています。また、スクールソーシャルワーカーの対応件数につきましては、1 万 1,000 件増の約 2 万 8,000 件とそれぞれ大きく増加しております。

◆鈴木ひでし委員

私はそういうことを聞いているのではなくて、サポートドックとして、どのような形があったんですかと。それは言いたいことは分かるよ、一生懸命やっているよと。私はそれを否定しているのではなくて、サポートドック、サポートドックとおっしゃるけれど、それが市町村の中でどれだけ生かされているのですかという観点から数を聞いているんです。

◎子ども教育支援課長

実際にはかながわ子どもサポートドックで、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーにつながった相談件数としては先ほど申し上げたとおりでござ

ざいます。

現在、かながわ子どもサポートドックが始まって1年数か月たっているところでございますけれども、我々としては、実際に効果があった事例というものを収集しているところでございます。

具体的には、例えばアンケート、子供たちがアンケートに答えたその結果から、気になる生徒としましてプッシュ型面談を実施しました。そうしたところ、御両親からの虐待が発覚したけれども、実はそのお子さんは小学校のときに学校に相談したことが御両親に伝わり、状況が悪化したことで、それ以上は相談できなかったということがございました。

そうした生徒からの訴えを受けまして、学校が児童相談所への通告を行うとともに、この後、成人を迎えても、生徒の精神的な不安定さや困り感などを相談できる窓口としまして、保健福祉事務所の相談窓口につなぐということができましたというような事例を今しっかりと集めていまして、それを各市町村教育委員会や学校と共有して、促進していきたい、またこれからしていきます。

◆鈴木ひでし委員

私は何を言いたいのかと言うと、今日の産経新聞なんだけど、子供の不登校、苦しむ保護者という見出しの中で結構強烈なことが書かれているんだよね。フリースクールを運営しているSOZOWというところがアンケートを取ったところ、私、すごく心配したんだけど、学校から不登校になっている生徒の中でも、特に小学校1年生から小学校2年生が約3倍から2倍に増えているというんだよ。ところが、その中で学校からどんな情報が提供されたかという、半分がなかったというのよ。産経新聞を責めているなんて私は言いませんよ。だけど、この実情というのは、サポートドックをつくりましたでは済まないでしょう。つくったことはすばらしいことですし、私もよかったです。だけど、サポートドックの在り方というのは、先ほど課長がおっしゃった事例はいっぱいありますよ。どこどこにつながりましたとあっても、その1万数千件というのは全部ブレイクダウンして、きちっと要するに不登校に対しての、またいじめに対してのというデータ化してほしいんだよ。それをしない限り教育委員会は、現場の先生方というのは日々それこそ毅然として立ち向かうとか、そんな言葉をさっきから何回も言っているけど、毅然として立ち向かうのは、それは私たちも言葉は使うけど、現場の先生方にしたら十人十色なわけでしょう。私も現場で見せていただきましたよ、学級崩壊している場所も。その先生方にやはりデータを使った形でこういうような形が一つありますよというようなものをぜひともつくっていただきたい。事例集が何々というんでは私はないと思いますよ。そこを一つお願いして、質問を終わります。